



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺尾 玄
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 松井 卓也（TEL）050(3733)9206
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,365	△15.8	△314	—	△326	—	△331	—
2025年12月期中間期	5,187	△18.1	△384	—	△395	—	△397	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △327百万円（—％） 2025年12月期中間期 △403百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△38.87	—
2025年12月期中間期	△46.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,001	2,483	62.1
2025年12月期	4,659	2,810	60.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,483百万円 2025年12月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	3.8	30	—	15	—	10	—	1.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

BALMUDA

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,526,900株	2025年12月期	8,526,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	14,586株	2025年12月期	5,579株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,516,673株	2025年12月期中間期	8,483,277株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算概要情報の提供について)

当社IRサイト (<https://corp.balmuda.com/>) において、決算概要情報 (四半期、通期) をエクセルファイルにて提供しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)の連結業績は、売上高が4,365百万円(対前年同期比15.8%減)、営業損失が314百万円(前年同期は384百万円の損失)、経常損失が326百万円(前年同期は395百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失が331百万円(前年同期は397百万円の損失)となり、各段階における損益が改善しました。

売上高は、国内においては前年同期の実績を下回りましたが、世界の顧客層を前提としたビジネスモデルへとシフトするべく発売した新製品Sailing LanternとThe Clockの寄与により、海外売上高は前年同期の実績を上回りました。

売上総利益率については、継続的に取り組んできた新製品及び既存製品の製造コスト低減、並びに、適切な価格設定による適正利幅の確保等の施策の効果により、前年同期に対して3.5ポイント改善の35.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上規模に応じた適正化を推進し前年同期比で174百万円の減少となりました。これらの取組みの結果、営業損失は前年同期比で70百万円の改善、経常損失は前年同期比で69百万円の改善、そして親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期比で65百万円の改善となりました。

(単位: 百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
売上高	5,187	4,365	△822	△15.8
営業損失(△)	△384	△314	70	—
経常損失(△)	△395	△326	69	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△397	△331	65	—

グローバルブランドへの進化: 当社は、更なる成長に向けて、世界の顧客層を前提としたビジネスモデルへシフトするべく、中長期の経営戦略として「グローバルブランドへの進化」を掲げ、持続的な成長の実現に取り組んでいます。

2026年4月、当社はAppleの元CD0(最高デザイン責任者) Sir Jony Ive(サー・ジョニー・アイブ)率いるクリエイティブ・コレクティブ集団LoveFromとの共同開発によるポータブルLEDランタン「Sailing Lantern」の販売を開始しました。Sailing Lanternは、美しさと機能性を兼ね備え、クラシックな海洋デザインに現代的な解釈を加えた特別なランタンです。Sailing Lanternは米国・欧州・韓国・日本でグローバル展開しており、世界的企業のCEO、有名デザイナー等の富裕層に加え、高級ホテル、アパートメントデベロッパーのような富裕層向けビジネスを展開する法人等、展開各国において新たな顧客層にも購入いただいています。その結果、当中間期におけるSailing Lanternの売上高の約7割は海外での実績となりました。

また、同じく4月には、「The Clock」の販売を開始しました。The Clockは、「良い時間を過ごすためのプロダクト」というコンセプトで開発した製品で、それを実現するためのさまざまな機能と特徴を備えており、75個のLEDによる独自の時刻表現「Light Hour」や、穏やかな目覚めを促すアラーム、集中を助けるホワイトノイズタイマー、雨音や暖炉音を楽しめる「Relax Time」機能など、1日を通じた時間体験を提供します。デザイン面では、伝統的な懐中時計から着想を得た造形を、アルミニウムブロックからの削り出しにより実現しています。

3月の発表後、当社オンラインストア及びブランドショップに限定して予約受付を開始し、4月より出荷を開始しました。その後、セレクトショップや高級時計専門店、家電量販店の旗艦店舗、ECプラットフォーム等の販売チャネルに展開を拡大しています。なお、旗艦店BALMUDA The Store AoyamaにおけるThe Clockの販売台数の約6割は免税販売となっており、他製品(約2割)と比較して、海外の方から強い支持をいただいています。そして7月には、眠りのための習慣づくりをサポートする新機能「ナイトルーティン」を追加し、1日のリズムを整えるプロダクトとして更に進化しました。

収益構造の更なる改善: 当社は、厳しい外部環境を踏まえ収益構造の改善に取り組んでいます。当中間連結会計期間においては、売上規模に応じた組織・人員体制の適正化を推進し、人材費は前年同期に対して86百万円の減少となりました。また、広告宣伝費についても、米国での投入を適正化したことなどにより、前年同期に対して79百万円の減少となりました。

(地域別売上高) 生活家電の製品ラインナップ拡大、並びに、Sailing Lantern及びThe Clockの発売が奏功し、北米及びその他地域の売上高が前年同期の実績を上回りました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
日本	3,523	2,625	△898	△25.5
韓国	955	801	△153	△16.1
北米	258	433	175	67.8
その他	450	505	54	12.2
合計	5,187	4,365	△822	△15.8

(製品カテゴリー別売上高) Sailing Lantern及びThe Clockの発売が寄与し、その他製品カテゴリーの売上高が前年同期の実績を上回りました。

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,014	722	△292	△28.9
キッチン関連	3,869	2,987	△882	△22.8
その他	303	656	353	116.5
合計	5,187	4,365	△822	△15.8

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,001百万円となり、前連結会計年度末と比べて658百万円減少しました。

流動資産は3,364百万円(前連結会計年度末比608百万円減)となり、これは主に商品及び製品が112百万円増加した一方で、売掛金が645百万円、現金及び預金が291百万円減少したことなどによるものです。固定資産は637百万円(前連結会計年度末比50百万円減)となり、これは主に有形固定資産が41百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,518百万円となり、前連結会計年度末と比べて330百万円減少しました。

流動負債は1,423百万円(前連結会計年度末比280百万円減)となり、これは主に未払金が102百万円、短期借入金が100百万円減少したことなどによるものです。固定負債は94百万円(前連結会計年度末比49百万円減)となり、これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,483百万円となり、前連結会計年度末と比べて327百万円減少しました。これは主に利益剰余金が331百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は382百万円となり、前連結会計年度末と比べて291百万円減少しました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3百万円となりました。主な獲得要因は売上債権の減少643百万円であり、主な使用要因は棚卸資産の増加152百万円、その他の資産の増加163百万円、その他の負債の減少181百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は125百万円となりました。使用要因は有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、その他の投資による支出11百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は174百万円となりました。主な使用要因は短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出75百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、2025年12月期決算発表時に公表した内容から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673	382
売掛金	1,791	1,145
商品及び製品	798	911
原材料及び貯蔵品	277	315
未着品	17	19
その他	424	607
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	3,972	3,364
固定資産		
有形固定資産	511	469
無形固定資産	116	126
投資その他の資産	59	41
固定資産合計	687	637
資産合計	4,659	4,001

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395	460
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	125	99
未払金	298	196
未払法人税等	1	9
賞与引当金	56	43
製品保証引当金	109	99
事業整理損失引当金	4	3
その他	214	111
流動負債合計	1,704	1,423
固定負債		
長期借入金	144	94
固定負債合計	144	94
負債合計	1,849	1,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	37	37
資本剰余金	2,867	2,867
利益剰余金	△120	△451
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,784	2,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26	30
その他の包括利益累計額合計	26	30
純資産合計	2,810	2,483
負債純資産合計	4,659	4,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,187	4,365
売上原価	3,557	2,839
売上総利益	1,630	1,525
販売費及び一般管理費	2,014	1,839
営業損失(△)	△384	△314
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
雑収入	10	1
営業外収益合計	11	2
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	13	2
雑損失	4	5
営業外費用合計	23	14
経常損失(△)	△395	△326
税金等調整前中間純損失(△)	△395	△326
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等合計	1	4
中間純損失(△)	△397	△331
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△397	△331

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△397	△331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6	3
その他の包括利益合計	△6	3
中間包括利益	△403	△327
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△403	△327

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△395	△326
減価償却費	194	137
株式報酬費用	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41	△10
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△13
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	5	6
為替差損益(△は益)	47	△6
売上債権の増減額(△は増加)	930	643
棚卸資産の増減額(△は増加)	△267	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	△181	72
その他の資産の増減額(△は増加)	10	△163
その他の負債の増減額(△は減少)	△113	△181
小計	193	14
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△6	△5
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△81
無形固定資産の取得による支出	△12	△31
その他投資による支出	△59	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△178	△75
株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45	△291
現金及び現金同等物の期首残高	1,345	673
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,300	382

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失866百万円、経常損失904百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,596百万円を計上し、取引銀行2行と締結している当座貸越契約の財務制限条項（連結貸借対照表、貸借対照表における純資産の部の金額を基準日の75%以上に維持すること）に抵触したこと、また、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。当中間連結会計期間においても、営業損失314百万円、経常損失326百万円、親会社株主に帰属する中間純損失331百万円を計上しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、厳しい外部環境を踏まえ、市場動向を慎重に見極めた販売計画としたうえで、黒字転換に向け、以下の対応策を実施しています。

① 世界の顧客層を前提にした新製品の販売

- ・Sailing Lantern及びThe Clockの国内外での販売を開始し、新たな顧客層及び販売機会の獲得を進めています。Sailing Lanternは、中間期における海外売上比率が約7割となり、The Clockについても、販売チャネルの拡大及び新機能の追加による商品価値の向上に取り組んでいます。

② 収益構造の改善

- ・価格改定の実施
- ・コスト構造の改善（原価低減、固定費圧縮）
 - －為替の変動に対するリスクヘッジ策の推進
 - －米国向け戦略投資の大幅削減（主に広告宣伝費）
 - －開発案件の選択と集中による試験研究費の効率運用
 - －既存製品の原価低減
- ・製品別・地域別販売戦略の最適化
 - －製品別販売戦略の最適化（製品カテゴリー、展開地域、販売チャネル）による利幅改善
 - －一部製品の販売終了による販売・管理コストの削減

③ 運転資金の効率的な調達

- ・安定的な事業運営及び上述の対応策実現のため、取引金融機関と当座貸越契約を更新

当中間連結会計期間においては、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減並びに営業損失の縮小等、収益構造の改善に一定の進捗が見られます。一方で、これらの対応策は実施途上にあり、その成果は今後の販売動向及び事業環境の影響を受ける可能性があります。当座貸越契約については、当社の事業計画及び資金需要を踏まえた協議を経て、契約の更新を完了しています。また、今回の契約更新（現契約の終了日：2026年11月30日）及び必要に応じた資金調達に向け、取引金融機関と定期的なコミュニケーションを継続していますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると認識しています。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
日本	3,523	2,625
韓国	955	801
北米	258	433
その他	450	505
顧客との契約から生じる収益	5,187	4,365
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	5,187	4,365

2. 製品カテゴリー別の内訳

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
空調関連	1,014	722
キッチン関連	3,869	2,987
その他	303	656
顧客との契約から生じる収益	5,187	4,365
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	5,187	4,365